

2026年、米中はそれぞれ「内向きの論理」で動く。
その論理とは何か。国際秩序はいかに組み換えられるのか。

座談会◎

揺らぐ国際秩序 誰がルールを構築するのか

米国はモンロー主義、中国は習氏4選に向かう。
その論理がまかり通り、いま世界は混乱している。
安全保障や世界経済、国際秩序再編はどうなるか、
さまざまな角度から「無秩序の秩序」を読み解き、
日本がどのように行動すべきかを考える。

石井正文

りそな総合研究所理事

松田康博

東京大学教授

森聡

慶應義塾大学教授

伊藤さゆり(司会)

二ツセイ基礎研究所常務理事
本誌編集委員

伊藤 2025年はトランプ旋風が世界を席巻しました。
26年の国際情勢はどうなるでしょうか。まず、トランプ政
権の1年をどう評価するかをお聞かせください。

森 独特の一国主義に基づいた外交が本格的に展開された

1年でした。本人が思い描くアメリカ・ファーストの政策
を推進し、今年の中選挙で共和党を再び勝利させること
でいわゆるMAGANなどの「トランプ連合」を維持すべく、
一気呵成にさまざまな国内政策や対外政策を繰り出しまし

た。リベラルな価値を推進する外交の否定は、米国際開発庁（USAID）の事実上の解体や国務省職員の人員削減などに象徴的に表れました。一方、経済分野では高関税賦課を圧力にしながら諸外国から投資を引き出し、セクター別関税で戦略産業の本国回帰を「無理強い」しています。

対中関係ではもっぱら経済交渉に注力しましたが、関税圧力で中国に譲歩を迫ろうとしたところレアアース輸出規制で返り討ちに遭い、輸出規制という国家安全保障に関わる政策を交渉の俎上に上げてしまいました。

そして安全保障の分野では、ウクライナ戦争を巡ってロシアに侵略の利益を与えるような停戦案を基にした仲介外交を、停戦ありきで繰り広げました。本土防衛のため「ゴールデンドーム」なるミサイル防衛システムの整備を打ち出し、同盟国に対しても、これまでにない高い水準の防衛費の実現を求めています。

総じて、独特の定義に基づいた「経済的利益」を強圧的な手段を使って拡大し、自国の安全保障コストを抑えようとしています。例外に映るイラン核施設への空爆とベネズエラへの軍事的圧力に関しては、相手が「格下」ということで、核の脅威と反米政権の排除を、甘受可能なリスクで実現できるという判断があったと思われる。

トランプ政権の世界観と米中関係

伊藤 トランプ政権は昨年12月に国家安全保障戦略（NS S）を発表しました。そこに、トランプ政権の世界観や戦略を読み取ることができるでしょうか。

森 三つの特徴的な世界観や戦略が表れています。第1に、リベラルな価値を抜き去って対外関係を見る、ポストリベラルの世界観があります。ロシアや中国とは懸案があるが、対決は不可避ではなく平和裏に共存し得るという考えで、逆にリベラルな政策を追求する欧州の政権などとは協調しにくいということになります。トランプ政権がロシアよりも中国への姿勢が厳しいのは、略奪的な経済慣行やプロパガンダ工作など、米国の利益を直接的に侵す存在だと見ているからでしょう。第2に、「焦点を絞った国益」に照らして、関与すべき地域の「選択と集中」を図るポストブライマシーの戦略です。西半球では覇権の論理で地域諸国に干渉し、インド太平洋では勢力均衡の論理で関与を深める一方で、中東や欧州への軍事的関与を後退させる考え方が示されています。第3に、民間企業などによる投資や貿易など、商業外交を重視している点です。

石井 私は、トランプ政権の行動は、関税であれ、紛争へ

の仲介であれ、国際秩序を壊す方向に作用していると思えてなりません。また、それによって国際社会における米国への信頼が著しく低下していることが気になります。しかもそれは不可逆的な動きと言えそうです。

例えば紛争仲介について、ウクライナのみならず、ガザ、タイ・カンボジア、紛争にはなっていない台湾など、その根本原因——誰が侵略行為を行い、紛争を拡大させている（させようとしている）のか——に対処しない限り、仮に一時的な停戦は実現しても、結局は紛争状況が繰り返されることになるでしょう。日本や欧州、あるいはその同志国が、トランプ大統領の説得に尽力すべきです。

伊藤 中国はトランプ政権の動向をどのように受け止め、対応しようとしているのでしょうか。

松田 中国の外交・安全保障政策を見る上でまず踏まえておくべきことは、習近平氏にとっては2027年の第21回共産党大会における総書記4選が最大の関心事であるということだと思います。4選自体は既定路線と見られますが、経済状況は3選時と比べて悪化しています。このままでは4選されたとしてもその後の政権運営はいばらの道であり、何らかの成果を上げる必要があります。その一つの対応が、29年を段階的達成目標とした「中国式現代化」です。現在のの

中国が強みを持つAIやロボット、EVなど成果の上がる分野を、実績としてアピールしていくしかないでしょう。

外交・安全保障政策や通商政策も、習氏の4選目標に積極的に寄与するか、あるいはそれを妨げない範囲で展開されることになります。その意味で台湾有事は、それが軽微なりスクヤコストで実現するならばともかく、米国の全面衝突の危険をはらむ以上、簡単には踏み切れません。米国に対しては、決定的な対立が生じないように留意しつつ、関税問題などでは時間を稼ぎ、自国に有利な外交空間を確保しつつ、米国に対して政治的なダメージを与える機会をうかがう姿勢に終始することになるでしょう。一方で、米国の同盟国である日本や韓国、欧州、あるいはグローバル・サウスの国々とは、高度技術の獲得先として、あるいは米国に代わる市場として、関係の改善や強化を進めています。日中関係は現在悪化していますが、この文脈で考えると、12年のような過激な反日運動が展開される状況にはなりにくいと思われる。

伊藤 関税については米中間で交渉が継続中です。

松田 習近平政権は、相手に衝撃を与えて譲歩を引き出すトランプ政権の交渉術を、第1期政権での経験を踏まえて、よく研究しています。例えば関税問題では、米国の非を声

高に訴え、自らを「自由貿易の旗手」と位置付けるなどの言論戦を展開しつつ、昨年10月の米中首脳会談では、レアアースの輸出規制をちらつかせることで、米国の高関税適用を牽制しました。中国の「トランプシフト」はそれなりに機能しています。

ルールよりも「多数の支持」が正当化根拠に

石井 トランプ政権の「アメリカ・ファースト」は非常に近視眼で、残り3年の任期しか考えていない節があります。トランプ関税は、一時的な税収増にはなりますが、物価上昇という形で米国民の負担に跳ね返りますし、何より自由貿易という、米国を含め多くの国が恩恵を受けてきた経済システムを弱体化させるものです。

同盟関係についても、現場レベルではさまざまな協力が進む一方で、首脳・政府レベルでは米国の関与に対する信頼が低下しています。同盟国をお荷物であるかのように発言するトランプ大統領に対し、欧州では自分たちが「悪者にされた」と、失望感が高まっています。アジアにおいても、中国に対峙する上で日米同盟は重要なアセットですが、例えばフィリピン領の小さな島を巡って中比が衝突する場合に、フィリピンの同盟国である米国が助けに来てくれる

か。ましてや、中国との関税交渉に取引材料として台湾が使われるような状況になれば、その影響は計り知れません。さらには、カナダに「51番目の州になれ」と発言し、グリーンランドやパナマ運河の領有に言及するなど、主権国家原則を無視したような言動は、国際社会全体を敵に回しかねません。ベネズエラのマドウロ大統領拘束も、武力による現状の一方的変更にはならず、乱暴です。

伊藤 このような言動は、国際社会を動揺させますね。

石井 私としては、結果として米国から多くの友好国が距離を置き始めている現状を懸念しています。これまでの国際秩序はルールに基づいた開かれたものでしたが、最終的にその実効性を担保していたのは、軍事力を含む米国の強力なコミットメントです。

それが失われつつある中、新たな実効性・正当性の根拠をどこに見いだすか。私は今後、国際社会のルールや規範に関して、「多数の支持」の獲得が正当性の根拠になると思っています。いわば国際社会の民主化であり、それ自体は結構なことですが、そのためには、われわれは同盟国・同志国だけでなく、グローバル・サウスの国々からの支持が不可欠です。その点で、先進国のマーケットにアクセスできる自由貿易体制は、グローバル・サウスの国々にも恩恵が及



もり さとる 外務省入省後、2007年、東京大学大学院法学政治学研究科で博士（法学）取得。専門は米国外交史、米国のアジア戦略。法政大学教授などを経て現職。著書に『ヴェトナム戦争と同盟外交』。編著に『国際秩序が揺らぐとき』など。

ぶ魅力的な経済システムですが、米国は自国の市場をむしろ閉じようとしています。グローバル・サウスが中国というもう一つの選択肢を持つ中で、トランプ政権の方向性は彼らの望む世界に逆行するものと言わざるを得ません。

伊藤 昨年末、中国は台湾を包囲する形で軍事演習「正義使命——2025」を行いました。その意図と効果や影響をどのように見ていますか。

松田 演習の軍事的な目的は練度の向上ですが、政治的な目的は台湾総統の言動への牽制や、米国の台湾支援——今回は史上最大規模の武器輸出——に対する牽制にあるでしょう。ただし習近平政権は、現在中国人民解放軍への大粛正を続けていて、有事には至らないことは明白なので、足元を見られ、台湾の株式市場は史上最高値を記録しました。また、ベネズエラでの米軍の軍事作戦が成功し、威嚇効果

は一気に色あせた感があります。

森 興味深いのは、中国の台湾侵攻のリスクに関して、中国から離れるほど切迫感が強まる傾向にあることです。米国の政府関係者がかなり深刻なのに比べると、台湾にはそこまでの切迫感はありません。ワシントンでは、「中国を抑止するためにどこまで国を挙げて本腰を入れるか」という姿勢の問題だと理解されています。政権に近い共和党関係者に聞くと、トランプ政権が台湾の頼清徳政権に対して極端な防衛費の増額を迫ったり、国全体としての強靱性の向上を求めたりするのは、背景にこの切迫感のギャップがあるからだと言うのです。

伊藤 米国は日中関係の現状をどう見ていますか。

森 日中関係が悪化する中、トランプ大統領本人からは明確なコメントはなく、ホワイトハウスが中国との関係と日本との強固な同盟は両立するという趣旨の声明を出しました。ここにはトランプ大統領が、日本にだけ肩入れすれば今後の米中交渉に悪影響が及びかねず、しかし他方で、日本も巨額の対米投資を約束しているのでむげにはできないという意思です。その意味で「日本との同盟は大切だ」という言及は、この時点で日本が米国から取れる最大限の言質だと言えるでしょう。



いしい まさふみ 1980年東京大学卒業、外務省入省。駐英公使、駐米公使、地球規模課題審議官、国際法局長、駐ベルギー大使兼NATO日本政府代表、駐インドネシア大使（2017～20年）、学習院大学特別客員教授などを経て現職。

中国との交渉で何かを引き出そうとするとき、中国が反発する安全保障問題では踏み込んだ対応を控えるというトランプ大統領の意向を中国も理解している。米中交渉では見返りを示しながら、トランプ大統領が安全保障分野でブレイキを踏むように仕向けると考えられます。ただし、トランプ政権内の対中タカ派は、こうした図式をおそらく理解しており、ディールが成立した直後に、安全保障分野で対中抑止のイニシアティブを前進させる機会を見いだされています。台湾向けの111億ドル相当の武器輸出が発表されたのは、韓国での米中首脳会談後だったということは示唆的です（その後中国はボーイング社に制裁を科し、台湾周辺での大規模軍事演習を実施）。中国が今後も日本に対する威圧を強めるならば、日本としてはこうした機運も見て米中との防衛協力を加速させるべきだと思います。紛

争の発生を防止するための日米の取り組みは、紛争に巻き込まれたくないトランプ大統領も賛成するはずですよ。

国際社会の新しいつながりを求めて

伊藤 国際社会における多数派形成という点では、西側においては環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）の拡大が議論されており、米国・西側とは一線を画す枠組みとしてはBRICSや上海協力機構（SCO）などがパートナー国・オブザーバー国を増やす動きが見られます。

石井 米国が妥協する形で中国との協調が進むような状況になれば、米国は西側の多数派づくりに積極的には協力しないでしょう。そうなると日欧がエンジンになってその役割を引き受ける必要があります。その点で、どこまで制度化できるかはともかく、欧州連合（EU）+CPTPPの動きは、有効なツールになるかもしれません。日本としては、インドやインドネシアとの関係強化や米印関係の改善に向けた仲介役も務めるべきでしょう。

森 確かにCPTPPやEUなど高いレベルでの貿易自由化に関する自由貿易圏同士の連携はあり得るでしょう。あらゆる市場を一括して包括的に自由化することに合意す



まつだ やすひろ 1997年慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。博士(法学)。専門は東アジア国際政治、中国および台湾の外交・安全保障。防衛研究所主任研究官などを経て現職。著書に『台湾における一党独裁体制の成立』『中国と台湾』など。

ることは、国家全体としての利益拡大につながるはずですが、政治的にはますます困難になると思われますので、そうした実態を踏まえたアプローチも検討すべきでしょう。

例えば、セクター別の市場統合を電気自動車(EV)で行うならば、政府の補助金が公正な交易条件を損なう中国や、政権交代のたびに政策が右往左往する米国を除いて、気候変動への危機感を共有し、共通のルールや規制に納得する国が有志連合的に市場統合に参加する感じでしょうか。

石井 ただ、市場統合の一つのモメンタムとなるのは、やはり市場規模の拡大です。その点で、引き続き国や地域同士の連携を積極的に進めたいところです。EUは南米南部共同市場(メルコスール)との経済連携協定(EPA)を、四半世紀の交渉を経てようやくまとめ、批准手続きに入りました。インドネシアとの包括的経済連携協定(CEPA)

も締結されています。EUの制度は複雑で、CPTPPとの連携は簡単ではありませんが、共通項を見いだして協力を進めることはできるはずです。将来的にCPTPP+EUが実現し、そこにメルコスールなども加わると、巨大な自由貿易圏が成立します。さらにインドやインドネシアが加われば、事実上のWTO2.0のような性格を持ち得るのではないのでしょうか。

伊藤 CPTPPに関しては、中国と台湾が加盟申請を行っています。

松田 共に2022年に加盟申請を行いました。1週間の差で中国が先になりました。これは外交的には中国の得点で、加盟に必要な厳しい条件を何とかかわしながら交渉を進め、加盟した後は自分をCPTPPに合わせるのではなく、CPTPPを自国に有利な枠組みに変えてしまおうという戦略です。その後の加盟国拡大にも影響力を行使できます。仮に加盟できなくても(その可能性は高い)、台湾よりも先に交渉を開始することになるので、台湾のみならず将来的に期待される米国の加盟さえも、さまざまな手段で妨害できます。このような動きに対して、日本をはじめ現加盟国は打つ手なしの状態です。事態を動かすには、何らかの政治的な突破口が必要でしょう。

課題ごとにグローバル・サウスとつながる

伊藤 B R I C Sやグローバル・サウスとの関係はいいか
でしようか。

石井 グローバル・サウスに関しては、重要な新興国に加えて、B R I C Sが取りこぼした国などを中心に働きかける必要があるでしょう。例えばG7サミットのアウトリーチ会合を、ある程度メンバーを固定して制度化するのも一つの手段です。インド、インドネシア、韓国、豪州、中東からはサウジアラビアやトルコ、ラテンアメリカではブラジルやメキシコ、アフリカは南アフリカやナイジェリアなど。トルコ、メキシコ、ナイジェリアはB R I C S非加盟国です。これにG20や東南アジア諸国連合(A S E A N)の議長国を加えれば、20カ国前後になります。今年はG7サミ



いとう さゆり 早稲田大学
卒。日本興業銀行シニアエコノ
ミストを経てニッセイ基礎研究
所入社、2023年から現職。修士
(商学・早稲田大学)。経団連総
合政策研究所特任研究主幹など
も務める。著書に『インド太平
洋地経学と米中覇権競争』(共
著)など。

ット発足から50周年で、議長国フランスには、さまざまな
議題を設定して、それに合った関係国を集めたワーキング
グループをつくるといったアイデアもあるようです。

松田 中国としてはB R I C SやS C O、あるいは一帯一
路のサミットなどを通じて、自らがグローバル・サウスの
指導者たらんと内外に示したいでしょう。しかし加盟国か
ら見れば、そこに利益があるから加わったのであって、中
国の体制や理念に共鳴しているとは限りません。中国側の
振る舞いによっては、不満を抱くケースもあるでしょう。

昨年9月3日、北京で「中国人民抗日戦争・世界反ファ
シズム戦争勝利80周年記念式典」が開催された際に、習近
平国家主席を中心に、ロシアのプーチン大統領と北朝鮮の
金正恩朝鮮労働党総書記が、3人横一列になって歩く写真
が公開されましたが、その後ろに並んだ各国首脳は、かな
り違和感を持ったのではないでしようか。

中国外交は綿密に計算されているようで、米国に対抗す
る意識が強すぎ、それ以外の国々に対して配慮を欠くよう
なケースがしばしば見られます。しかも、あのような式典
を見れば、トランプ大統領は、今年4月の訪中を前に日本
や韓国などアジアの同盟国との関係を確認しておこうと考
えるはずで。事実、10月の高市首相、韓国・李在明大統

領との会談は友好的な雰囲気の中で行われました。

石井 松田さんのこのお話に付け加えるなら、中長期的な不確定要素はロシアだと考えます。仮にウクライナ停戦が実現すれば、停戦の中身にもよりますが、日ロ関係の再構築が必要となるでしょう。ウクライナ紛争で中ロはかなり接近しましたが、日本にとって中ロ双方に対峙する形で安全保障を組み立てることは、かなり大変です。ロシアを中国から引き離す戦略を考えておくべきでしょう。対ロシアという点でもインドの存在はカギになります。

自由貿易体制、再構築への道はあるか

伊藤 自由貿易体制のあり方についても議論したいと思えます。先ほど、石井さんはトランプ関税を厳しく批判されましたが……。

森 トランプ関税に厳しい批判があるのは当然です。米国自身への経済面での悪影響も大きいですし、国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく大統領令による関税の合法性が最高裁で審理されています。それでもトランプ大統領は関税をてこに各国と経済交渉を行いました。それが現実で、企業や市場は米国と各国との関税合意を前提に動き始めており、冷静に見る必要があります。例えばインドに高

率の関税をかける一方で医薬品や日用品などには適用例外があり、25年全体の貿易量は前年を上回る見込みです。

トランプ政権の通商政策には二つの特徴があります。一つは、レシプロシティ（相互性）への固執です。米国から見て対等な交易条件を求めるものです。もう一つは、戦略産業のリシヨアリングやサプライチェーンの安全保障に代表される、重要な物資・技術・産業を外国に依存しないという姿勢です。これら政策だけを見れば、今後誕生する民主党政権にも引き継がれていく可能性もあると思われるか。

伊藤 世界貿易機関（WTO）についてはいかがですか。
森 トランプ政権は、WTOに対して改革を求めるペーパー

を昨年12月15日付で発表しました。そこには、公正で市場志向の競争を追求・維持する意思を持たない国の存在を指摘し、すべてのパートナーを平等に扱う最恵国待遇（MFN）原則は現代には適しておらず、互恵的で有益な合意を可能にするためには、異なる相手には異なる条件で接する相互主義が必要だとして、MFNの撤廃・改革を提案しています。また、いわゆる安全保障例外をWTOの係争事案とせず、各国が主権的権利に基づいた判断で決定を下せるようにすべきだという主張もあります。いずれもWTOの根幹をなす原則に疑義を呈するもので、一時はWTO

脱退も噂されましたが、中に踏みとどまって原則の変更を求めているのは興味深い動きです。

よく「自由貿易体制は崩壊した」との声を耳にしますが、本当の崩壊は、ルールに違反する国が放置され、他の国もルールを守らなくなる時に起こります。その意味では、米
国が批判されているうちは、秩序は守られている。WTO
の他の加盟国がどう向き合うかが、今後の自由貿易体制の
方向性を決めていくのかもしれない。

石井 WTOにはもう一つ、紛争解決という重要な機能が
あります。持ち込まれた紛争案件の是非をWTOが判断し、
加盟国はそれに従っていました。中国もそうです。貿易紛
争が外交的対立や軍事的な衝突に向かうのを防ぐ安全弁を
どのようにつくるか。WTO内部で有志連合のような形で
制度を構築する動きはあるようですが、成功していません。
拡大CPTPPの中でそのような機能を発揮できる試みも
必要かもしれません。

また、安全保障上の輸出管理についても、現行のワツセ
ナー協定がロシアの拒否権で機能していないので、それに
代わる装置も必要です。その事務局を日本とEUが引き受
けるのもよいでしょう。自由貿易圏の拡大、紛争解決メカ
ニズムと輸出管理メカニズムの再構築は、セットで考える

べき問題です。

基軸通貨ドルと人民元経済圏

伊藤 通貨・金融システムも国際経済秩序を形成する柱の
一つです。相互関税の発表直後に「米国売り」の様相を呈
する場面もありましたが、振り返れば、AI関連を中心
に多くの投資を引き付けたのは米国とドル建ての資産でし
た。ドルの信認や基軸性をどのように展望されますか。

森 ドルの信認は結局のところ、米国が世界最大の需要国
であり、世界最強の軍事力を維持することで担保されてい
るのだと思います。世界の国内総生産（GDP）に米国が
占める割合は、冷戦終結時に26%程度で、昨年もほぼ同じ
です。実は米国経済は拡大を続けており、2030年代も
引き続き世界の需要の4分の1程度を占めるとの予測もあ
ります。軍事力も世界最大規模が維持されるならば、ドル
の基軸性は今後も維持される可能性が高いと思います。

伊藤 人民元の国際化が進み、部分的であれ、ドルに取っ
て代わるようなケースは考えられないでしょうか。中国は
BRICSの新開発銀行やSCO開発銀行などを通じ、人
民元経済圏の形成を狙っているとも言われています。

松田 中国は人民元の国際化を進めたいと考えています

が、それではドルに取って代われるかと言えば、そのような実力はありません。

森 人民元が力を持つとすれば、金融制裁などでドルが流通しづらい国や地域が含まれる場合に、準備通貨・決済通貨として利用されるといった限定的なケースでしょう。

松田 ドル一極体制では、米国に突然高関税を課されたり、制裁を打たれたりしたら、なすすべがありません。そのようなりスクをヘッジしたい国にとっては、人民元はオルタナティブになります。金の売買でも、取引は世界中でできますが、それは所有権が移転するだけで、実物の金はニューヨークの地下金庫に眠っていて、それを動かそうとするとき、行き先が米国の制裁対象国であれば、さまざまな困難が伴います。そこで中国は、上海に金の実物を保管するサービスを始めました。「ニューヨークよりも上海の金の方が安全だ」と思う人が、世界にはいるということですね。ただ構造的に見て、中国は内需よりも供給力が強い貿易黒字国ですので、人民元はなかなか外に出て行かず、現時点では「元の基軸性」は夢物語です。

石井 BRICSやSCOにおける中国の存在感は確かに大きいですが、中国にそれらを主導するような力はないし、ブラジルやインドはそれを求めないでしょう。ロシアも、

ウクライナ戦争が終われば、中国への接近が弱まるかもしれませんが。インドネシアがBRICSに加わったのは、巨大な中国の経済力に二国間関係で圧倒されないよう、インドやブラジルが加わったBRICSの枠組みが活用できる、といった判断もあるのではないのでしょうか。

中国は、米国が後退して生じた国際社会のさまざまな空白に影響力を拡大しようとしています。しかしドルに取って代わろうという意思は、そこまで感じません。通貨の基軸性は、森さんが指摘されたように、経済力（需要）だけでなく、その流通を物理的に担保する軍事力や政治力が不可欠ですが、中国には近接するカンボジアとタイの国境紛争を積極的に仲裁するような動きさえ見られません。

ポスト・トランプを見据えた外交戦略

伊藤 これまでの議論を踏まえ、世界はどんな方向に向かうのか、中長期的な視点を踏まえて伺います。

森 「トランプ後」も見据えるなら、米国の対外政策の中で、超党派で進められる政策と政権によって変わる政策とを分けて考える必要があります。例えば経済分野では戦略産業の国内回帰やサプライチェーンの安全保障の強化は、政権にかかわらず推進される政策でしょう。

安全保障の分野では、核保有国を当事国とする地域紛争でエスカレーション・リスクを回避する姿勢が、政権を問わず主流となる可能性があります。これまでは米国に突出した軍事的優位があったからこそ、欧州やアジアの地域紛争で米国がエスカレートして勝つという算段が成立したわけですが、能力面で軍事バランスが変わり、意図としても遠い地域紛争のために米国本国をリスクにさらす行動に、米国の指導者や世論は慎重になるでしょう。

つまり、米国は自国や西半球以外の地域紛争のエスカレーション・リスクや介入コストを忌避して、価値外交や多国間外交のリードを失う可能性があります。米国主導の国際秩序で利益を得てきた同盟国は、自国の対外関係を担保してきた環境の変動によるリスクを自らの手で抑えるためのコストや責任を負うこととなります。

伊藤 日本外交の根幹にかかわる問題です。

森 はい。安全保障の分野では対中抑止が引き続き最大の課題ですが、日本だけで中国を抑止できるといえるのは幻想で、米国の防衛コミットメントの維持・強化が不可欠です。そのためには、対米投資を進めて米国経済と雇用創出に貢献しつつ日本も利益を上げる好循環の経済関係を作り上げ、米国が甘受可能なリスクとコストで日本を防衛できる

と考える水準にまで防衛力の強化と同志国連携の強化を進める。同時に、西太平洋における日本の安全保障上の役割を拡大する。こうした努力を通じて、日米同盟を新たな評価基準に基づいて強化していく必要があります。

重要なのは日本の世論です。年内には戦略3文書の改定が予定されていますが、世論との対話が最も重要です。ここで分断を起こしてはならず、日本の安全保障のためのコスト増と役割・責任の拡大を冷静に論じられる世論の醸成は、今年の日本の外交・防衛の最大の課題と言えます。

松田 トランプ大統領と習近平国家主席は似たところがあって、共に“right questions, wrong answers”なのです。

現状に危機感を持ち、何とかしなければという思いはあるのですが、両者ともおそらく誤った方法で立ち向かおうとしています。ただ米国は選挙による定期的な問い直しが可能です。中間選挙を経れば、ポスト・トランプ時代の輪郭が見えてくるかもしれません。深刻なのは中国で、習近平氏は4選はおろから選も可能で、wrong answers が長期で続きかねません。日本がright answersを示し、可変的な米国に関与してることが重要ではないでしょうか。

石井 改めてインドの重要性を指摘したいと思います。GDPは今年中に日本を抜き、10年後には米中と肩を並べる

存在になっていくかもしれませんが。米中がらみ合う狭間に位置する日本にとって、インドの存在は米中G2論に割って入り、日本の活動範囲を広げてくれる可能性があります。ちなみに40年にはインドネシアのGDPが日本を超えます。日米欧と中口が対峙する中で、インドとインドネシアの動向が世界の多数を決することになるわけです。

日本としては、短期的には日米豪印（クアッド）首脳会合の実現に尽力すべきでしょう。今年もトランプ大統領は出席しないかもしれませんが、クアッドを維持しつつ、日豪印にインドネシアを加えた新たな枠組みをつくっていいかもしれません。

松田 国際秩序というのはある種の「模様」のようなもので、その模様は、状況によって刻一刻と変わっていきます。それをうまく捉えて、日本に都合のよい模様に変える努力を、柔軟かつ広範に進めていくことが重要だと思います。

伊藤 地政学的リスクの増大に伴って、ビジネスを行う上でも外交は不可欠なポイントとなります。どのような準備や対応が必要でしょうか。

松田 「いったん台湾有事が起これば、われわれにできることはもうありません」といった、思考停止に陥らないでほしいと思います。実際は有事には至らない程度で、さま

ざまなリスクが存在します。どのようなリスクにどのように対応するか。これまでのような効率化・コスト削減だけではなく、より信頼できる安全な市場へのシフトなど、考えるべき点は数多くあります。それらの取り組みは総体として、サプライチェーンの強靱化に結び付く話です。

森 地政学リスクへの対応は、一企業では厳しい面があります。業界全体で積極的に取り組むべき課題でしょう。

さらなる新しい経済空間を切り開く試みが必要です。特にグローバル・サウスは機会に満ちています。ただ、これらの国々は多様であり、食料やエネルギー、重要物資など機能分野別の強靱性向上のために相互協力を進められ、なおかつ互いに経済的利益を求め合えるパートナーはどこなのかという探索を企業任せにせず、官民の有機的な対話と連携を通じて、日本企業が活動しやすい環境を政府が整備するような、戦略的な経済外交も必要だと思います。

石井 その点で、ASEANはやはり有力な候補です。ASEAN諸国の企業との協力は、二国間だけでなく、例えば中東やアフリカへの進出を共働して行うなど、新しい市場への挑戦にも有効だと思います。その点では、インド企業も重要なパートナーになりますね。

（1月8日、最終確認／撮影・渡邊茂樹）